



減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY



減災連携研究センター

さらなる「連携」を推進 減災研究の拠点として、

ご挨拶



センター長

福和伸夫

南海トラフ巨大地震や伊勢湾台風などの再来が懸念される中、被災の中心に位置する基幹大学として、減災のための主体的な取り組みが求められています。そのような状況を踏まえ、本センターは2010年12月に仮発足し、2012年1月に、専任教員6名を配置して、正式発足しました。さらに、2012年4月に、産業界の協力を得て、3つの寄附研究部門を設置し、産学連携研究の推進体制を整え、2014年4月には、新たに4名の特任教員を迎えました。現在は、18名の専任教員、27名の兼任・協力教員、8名の客員教員、3名の研究員、30名の受託研究員が所属しています。

2012年7月には、産官学民が連携することにより、新たな人材育成プログラム「防災・減災カレッジ」をスタートさせ、2013年3月3日には、東海地域における6国立大学法人の防災関係研究センター間で、「東海圏減災研究コンソーシアム」を発足し、大学間連携も本格化しました。これに加え、国土交通省中部地方整備局、愛知県防災局、名古屋市防災危機管理局、西三河地区9市1町、名古屋都市センター、防災科学技術研究所などとの間で協定や覚書を締結しました。さらに、愛知県下各地域の市町村の広域連携や産業界との連携などにも加わり、様々な形で産官学民の連携が進んでいます。

研究面では、南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトや、南海トラフ巨大地震克服のための大学力を結集した東海圏減災プロジェクト、SIP地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想など、大型研究プロジェクトが本格的にスタートし、研究分野間連携も進みつつあります。

2014年3月には、センターの活動拠点となる減災館が完成しました。この建物は、減災研究を实践する活動拠点としての役割に加え、東山キャンパス初の免震建物として、災害時の対応拠点にもなります。また、平時には、減災について共に学ぶ場として、1～2階を広く社会に開放しています。一般公開日には、1階のギャラリーで多彩な設備で体感ができ、毎日実施しているギャラリートークも受講できます。また、建物は、様々な振動装置を備えており建物そのものを揺ることができる最新の耐震実験施設にもなっています。開館から約2年間で3万人規模の来館者をお迎えすることができました。

センターの正式発足から4年余り、地域の総力を結集して、研究、対応、備えを推進する環境が整いつつあります。今後も、様々なシンポジウムやセミナー、市民向けの防災アカデミーやげんさいカフェ、減災学び舎、技術者向けのESPER、メディアとの勉強会NSL、高校生防災セミナーや防災人材育成事業など、従来からの活動を継続しつつ、減災館を活用しながら更なる教育・啓発の方策を模索し、減災社会の実現のため、皆様と共に歩んでいきたいと思ひます。

福和伸夫

2016年4月1日



「研究」、「対応」、「備え」の3つの拠点「減災館」

2014年3月に完成した減災館は、名古屋大学東山キャンパス初の免震構造建物であり、減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点にもなります。

減災館は、地下の免震装置と、屋上の振動実験室によって建物全体を振動実験に用いることができるなど、世界初の試みを取り入れられています。また、免震装置には弾性免震を採用し、十分な設計余裕を設けることで、巨大地震に対して地域で最も安全な建物となっています。

平常時は、減災研究の拠点であるとともに、教育・人材育成の場としても活用されます。1階には防災・減災について学ぶパネル展示のほか、名古屋周辺を一望できる空中写真、耐震を学ぶための模型、キッズ

工作コーナーなどが整備されています。また、減災連携研究センターの教員が毎日日替わりで担当する「ギャラリートーク」や、月替りの「特別企画展示」、市民向け講演会の「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」を開催する場所にもなります。2階は様々な資料や情報システムを閲覧できるライブラリーとなっています。

大規模災害発生時には、大学と関係機関の対応・情報発信拠点にもなります。そのために、1週間分の水・食糧などの備蓄や、大型自家発電装置、電源車との接続端子、プロパンガスを用いた空調設備、太陽光発電装置が備えてあります。また、リアルタイムでの災害情報の共有を目的とし、愛知県との自治体衛星通信システムや中部地方整備局との長距離無線LANを整備しました。



減災館外観

東山キャンパス初の免震構造建物。特徴的な三角形の平面を有し、「研究・学び・対応」の場となる拠点施設です。



減災ギャラリー

各種の教材を「見て・触って」減災の必要性を実感し、対策行動につなげ、地域の減災に貢献します。「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」などのイベントも定期的に関催します。



減災ライブラリー

10年以上にわたって収集してきた新聞記事、映像資料、書籍、歴史地震資料、ハザードマップや市町村史などを展示。さらに最新の情報システムも利用できます。



免震ギャラリー

北側の通りから免震装置がガラス越しに見学可能。免震・制振技術を実物で学ぶとともに、各種の地震計や記録装置についても学習できます。



建物全体を活用した振動実験環境

建物を油圧ジャッキで引っ張り自由振動させることで、全館を使った実験が可能。また、屋上実験室では長周期の揺れとバーチャル映像が同期した様々な再現実験が可能です。



災害対応拠点

高い安全性を有する弾性免震構造に加え、非常用電源、各種備蓄、国・自治体との通信環境が整備されています。

センターの概要と構成

概要

最先端の減災研究に基づいて、地域全体の様々な連携を深め、減災実現モデルを創る

分野連携による減災モデルの構築
地域協働で安心安全な社会の実現

減災のための「知」の創出

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。

人材育成

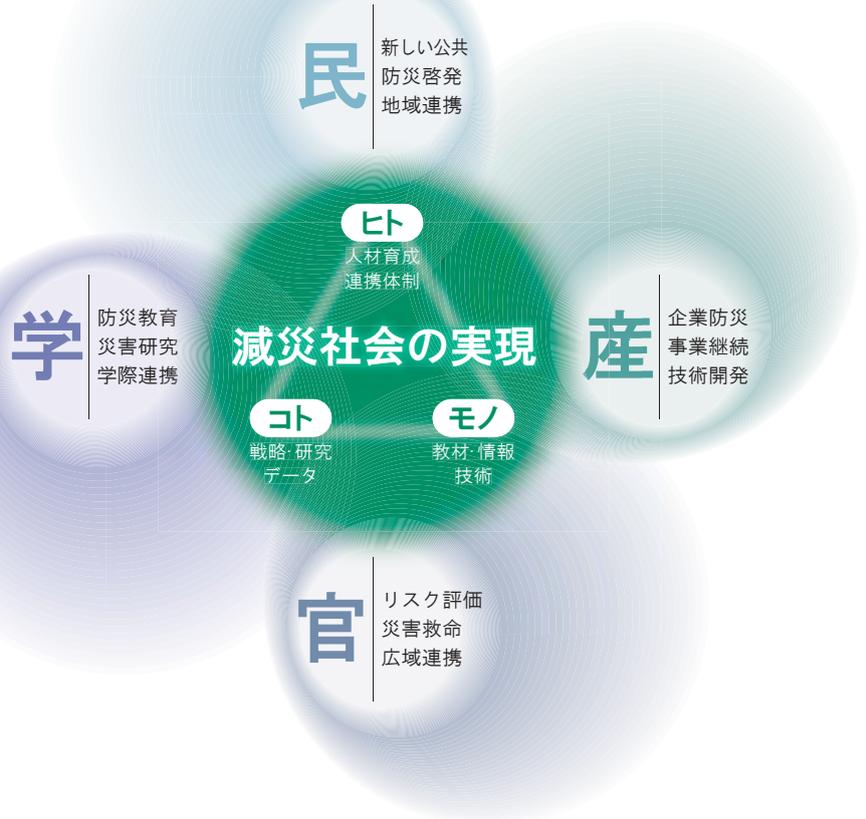
地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。

地域連携

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づき、研究成果の橋渡しをします。

国際連携

減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。



構成

先進的な減災研究の推進と、産業界との連携研究
双方の実現をめざして、社会連携部門と研究連携部門の各部門を設置

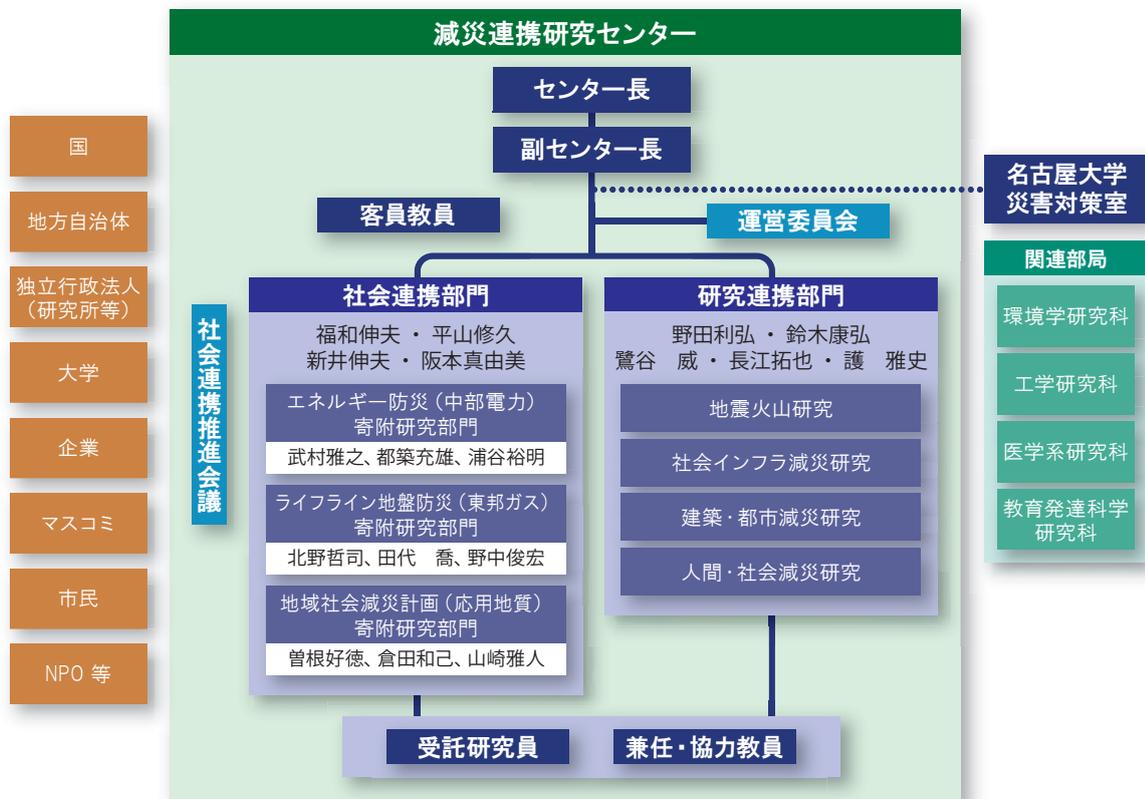
名古屋大学減災連携研究センターは、社会連携部門と研究連携部門の2部門を核として、社会連携推進会議や環境学研究科・工学研究科・医学系研究科・教育発達科学研究科などの関連部局と連携をしながら減災課題の研究・普及・啓発を行います。

社会連携部門にはエネルギー防災、ライフライン地盤防災、地域社会減災計画の各寄附研究部門が、産業・企業の立場から地域の安全・安心を考え、人材

育成に貢献します。

研究連携部門は地震火山研究、社会インフラ減災研究、建築・都市減災研究、人間・社会減災研究などにおいて減災を実現するための最新の研究成果を生み出します。

このような場に行政や市民、マスコミ、NPOなどが参画し、意見をかわすことで、研究分野や対策主体を越えた真の連携研究が可能となります。



名古屋大学災害対策室

名古屋大学2万4千人の防災安全にむけて

名古屋大学災害対策室は、学内の防災体制整備と地域の防災力向上を目的として2002年10月に設置されました。学内防災については、災害対応体制の構築、防災訓練の計画・実施、防災関連設備や建物・室内安全の整備などを推進する一方、環境学研究科をはじめとする学内外研究者や市民と連携し、人文・社会・自然の専門分野を越えた実践的研究・社会活動を展開しています。

減災連携研究センターの発足を受け、2011年度からは主に学内防災を担当。東日本大震災による東北地方の大学の被害状況から、名古屋大学においても防災力のさらなる充実が急務となっています。減災館に名古屋大学の災害対策本部が設置されることから、学内防災拠点としての機能を強化するとともに、減災館を活用した防災訓練や講習なども行います。2万4千人の大組織である名古屋大学の防災力充実にむけて、減災連携研究センターと緊密に連携して取り組んでいきます。

災害対策室員：飛田潤、川端寛文、稲吉直子



災害対策本部



防災訓練

研究プロジェクト

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

●研究内容

地震などの自然災害に対して、エネルギー供給における災害対応力の向上や発災後の早期復旧対策の高度化のためには、歴史地震被害の検証によるハザード評価やエネルギー供給機能における耐震性の実力評価、および被災時の需給バランスの高精度な把握

が必要不可欠です。そこで本寄附研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- ② 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- ③ 発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

ライフライン地盤防災（東邦ガス）寄附研究部門

●研究内容

南海トラフでの巨大地震に対する被害想定および防災体制の見直しが進められている中、上下水道、電力等のライフラインは社会全体に影響を及ぼす重要社会基盤インフラであり、地震時の被害を最小限にとどめ、災害後の早期復旧を図ることは、社会機能および

び経済活動を維持する上で、喫緊の課題です。

そこで、本寄附研究部門では、ライフラインの広域性に着目し、自然災害に対する面的な評価・対策、減災地域社会の実現、人材育成を目指し、以下の個別研究を推進します。

- ① 南海トラフ巨大想定地震での地震動および津波に対する『ライフライン設備の耐震性評価』
- ② 『長周期・長時間継続する地震動』が、『地盤液状化の発生およびライフライン設備の被害』に及ぼす影響評価
- ③ 巨大地震発生時におけるライフライン設備の『被害推定手法の高度化』

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

●研究内容

これまでに蓄積された地球物理中心の理学的知見ならびに土木工学、地質工学などの技術を駆使して、特に東海地方を中心に地震や複合災害に対する地域社会の減災計画構築に資するべく一連の研究開発活動を展開します。

東日本大震災の苦い経験に徹底的に学び、迫りくる大災害で予測される被害を経済被害として評価し、その経済被害を指標に地域目線の減災計画を案することを当面の目標とします。具体的な研究内容を以下に示します。

- ① 東海地方の地盤情報・地理情報分析に基づく地盤モデルの高度化およびそれに基づく被害予測手法の高度化
- ② サプライチェーン構造を考慮した経済均衡モデルに基づく災害の経済被害予測手法の開発
- ③ 経済被害を指標とした社会資本の効果的な強化策等、減災策の提案・提言

減災を実現するための研究プロジェクト

減災連携研究センターでは、地域特有の大規模災害の減災戦略を構築するため、「東海地方を襲う巨大自然災害予測と総合減災対策による安全安心な地域の実現」を目指した学術プロジェクトを推進します。これにより、①南海トラフ巨大地震発生に対する減災シナリオ作成、②南海トラフ巨大地震の高精度ハザード

ド・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

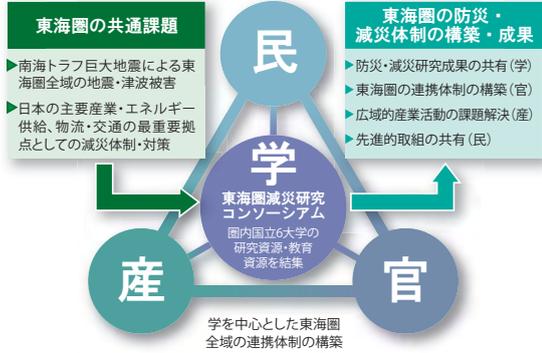
東海圏減災研究コンソーシアム

日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏にとって、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題です。安全・安心な地域社会の実現を目指すため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が連携し、自然災害を軽減するための研究を強力に推進することを目的に発足しました。

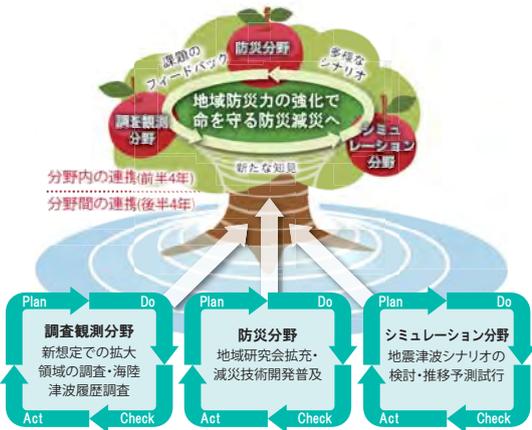
コンソーシアムを構成するセンター

- ▶ 岐阜大学工学部附属 インフラマネジメント技術研究センター
- ▶ 名古屋大学減災連携研究センター
- ▶ 豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター
- ▶ 静岡大学防災総合センター
- ▶ 名古屋工業大学高度防災工学センター
- ▶ 三重大学地域圏防災・減災研究センター

コンソーシアムの取り組み



南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト



南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトは、南海トラフ巨大地震・津波による被害軽減を目的に、巨大津波発生の解明や、長期評価を実施するためのデータ取得、広域の被害予測シミュレーションを行い、防災・減災対策や復旧復興計画の検討を行うもので、文部科学省の委託で、名古屋大学が、海洋研究開発機構、東京大学、京都大学、東北大学、防災科学技術研究所等と連携して進めるプロジェクトです。減災連携研究センターは、地域連携減災研究のとりまとめを行うとともに、地震動や津波に伴う被害予測シミュレーションや、地域の防災・減災対策を推進するためのシステム開発を中心に取り組みます。2013年9月にキックオフシンポジウムを行い、本格的に活動を始めました。

地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想

内閣府の戦略的イノベーション創造プロジェクト（SIP）の研究開発課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」におけるプロジェクトを進めています。「地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想」の実現を目指し、地域における隣接市町村間や産業間の協働・連携を強化するとともに、「地域災害情報解析ステーション」など、自発的減災行動の誘発や迅速な災害復旧に資する「減災情報システム」の開発を進めています。また中核機関として、他のプロジェクト採択機関で開発される様々な災害情報システムやアプリケーションを取りまとめ、それらエッセンスやノウハウを抽出し、広く他地域へ展開する手段について検討します。



地域力向上による減災ルネサンス

愛知県内の人口10万人以下の市町村の中から、地形・地質、自然災害履歴、災害危険度、産業構造、歴史的背景が異なる市町を毎年1カ所（5年で5カ所）モデル地区として選定します。モデル地区では、地域の歴史的・地理的資料や人材等の災害対応力、最新の地震防災科学技術研究に基づく防災・減災に関する情報収集を行いま

す。これらを基に、自治体職員、地域の企業、住民等でワークショップを開催し、適切な防災・減災対策への道筋をつけます。プロジェクト終了後は5市町と同様な地域特性を有する他の市町村への本研究成果の普及・展開を目指します。（文部科学省委託業務「地域防災対策支援研究プロジェクト」）

レジリエントな都市圏創造を実現するプランニング手法の確立

レジリエントな都市を形成するためには、長期的視野の確保、マルチハザードリスクの想定、都市圏スケールを考慮した計画論が重要な課題となります。本研究プロジェクトは、広域・地区を対象にした様々なスケールのワークショップを通じた計画立案手法を確立し、かつステークホルダーの役割を検証することを通じて、レジリエントなコミュニティが備えるべき要件と必要な社会制

度を明確にします。特に、中京圏で主要なステークホルダーを集め、地域・産業の将来像と広域エリア全体の将来像をそれぞれ提案し、地域の実情に即した広域的調整を可能とするプランニングガイドを策定することを目指します。（JST「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域）

先進的な防災教材の研究開発

地震の揺れをリアルに体感できる教材や、耐震工学の研究成果を学ぶことができる教材の開発を行っています。リニアガイドレールを用いた4層構造の「高層ビル台車ぶるる」は、各層の間をロック・アンロックすることにより、建物高さによる揺れ方の違いを手軽に体感できる大型の模型教材です。「ぶるるGlass」は、ヘッドマウントディスプレイと三次元バーチャル室内映像を組み合わせた仮想現実を作り出し、巨大地震による揺れの被害をリアルにシミュレーションします。また好評だった名古屋市の精細な空中写真に、天井からプロジェクション・マッピングで様々な空間情報を重ねる装置を開発しました。自分の住宅や職場が、どのような地形上の特徴を持ち、災害危険度とどう関係するのかを視覚的に理解できます。

最新の建設技術であるBIM（Building Information Modeling）を活用した「減災館BIM」は、減災館の建物の構造から内装、展示物までを3Dモデルとして可視化したシステムで、普段見ることのできない減災館の耐震実験設備などをバーチャルに見ることができます。

体感型振動・防災教材「ぶるる」シリーズの開発を継続しています。地盤・建物の共振を表現できる振動模型「地盤ぶるる」、東日本大震災でも問題となった長周期地震動による高層建物の揺れと室内被害を2次元ロングストローク振動台と映像で再現する「BiCURI」を開発してきました。屋上の振動実験室はアクチュエーターにより任意の波形で部屋全体を揺らすことができます。実験室の揺

れと同期させた室内映像と音響により、地震による建物の揺れを五感で体感することができます。さらに詳細な地形模型に対し、標高データで映像補正したハザードマップ等を映し出す「3Dビジュアライズ」は3次元情報に基づく災害リスクの認知を可能にします。

この他、手軽な媒体で効果的な啓発教材の開発も進めています。角度により見える図柄の変わるカード（レンチキュラー印刷）を用いて、地盤条件とハザードマップを容易に重ねて見ることのできる「MAGICぶるる」、身近な家族に起こり得る災害時のシナリオを、防災に関する知恵とともにまとめた小冊子「筋飼家のものがたり」と「高居家のものがたり」、同様の内容をウェブ上で見ることのできる災害シナリオ体験アプリケーション「escape」など、普及促進を目的とした教材開発にも力を入れています。



高層ビル台車ぶるる



名古屋市中空写真へのプロジェクション・マッピング(標高)



減災館BIMの3D映像



2次元ロングストローク振動台「BiCURI」と3Dビジュアライズ

人材育成プロジェクト

防災アカデミー

地域防災を支える市民団体や一般市民に向けて、防災関連の講演会を毎月開催。最先端の減災研究をわかりやすく解説します。毎回100名近い市民の参加があります。



げんさいカフェ (Gen Science Café)



自然災害に対する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者とのやりとりを通してわかりやすく解説。東日本大震災に関わるテーマを中心に月1回開催。司会者・ゲストと聴講者の距離が近く、毎回、活発な議論が交わされます。

防災人材教育プログラムの開発

「防災・減災カレッジ (防災人材育成研修)」

2010年12月、「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められました。2011年12月に防災人材教育研修が完成し、2012年度より地域の産学官民が連携、協働して防災人材を育成する取り組み「防災・減災カレッジ (防災人材育成研修)」が開講され、2013年度より本格的に開講しました。減災連携研究センターは、本事業へ積極的に参画しています。

高校生防災セミナー

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的に、高校生を対象としたセミナーです。県内の高等学校30校(国立、名古屋市立、私立、県立)から生徒4、5名、教員1、2名、合計約150名が2か年にわたって参加。まず夏休みの4日間に、自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

防災人材交流セミナー

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、中京圏の地域の防災リーダーを集め、平時・災害時の効果的対策を準備するため連携を図っています。また、地域で活動している方によるミニシンポジウムも開催。参加者が学んだ知

見や教訓、近隣での取り組み・工夫は、各自が地域に持ち帰り、ここで得られた「つながり」を今後の防災対策推進に生かしていきます。

地域の防災人材育成

「あいち防災カレッジ」の防災リーダー育成、名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座、防災まちづくりアドバイザー養成講座、耐震化アドバイザー養成講座、青少年耐震まちづくり講師養成講座など、県や市町村が実施する地域の多様な人材育成プログラムについて、多くの教員が企画や講師で関与してきました。各地域で積極的に活動するこれらの修了生の相互交流を図るため、2011年「防災人材交流セミナー」を開催。今後も地域における防災人材の交流を促進し、情報伝達のチャンネルつくっていきます。

マスメディアを対象とした勉強会

東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など(主に東海地域で活動)のメンバーが大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL (Network for Saving Lives) を2001年に発足しました。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画しています。

ESPER

(Extended Seminar for Professional Engineers and Researchers)

本セミナーは、今後中部地方の防災をリーダーとして支える様々な分野の若手技術者の地震防災技術の向上を手助けし、さらに若手技術者同士の顔の見える連携を促すことにより、地域の防災・減災力の実効性を高めようとするものです。

学生を対象とした講義

減災連携研究センター関連教員が分担して、教養部の学生向け講義「切迫する地震災害に備える」、大学院学生向け講義「総合防災論Ⅰ～Ⅳ」を開講しています。「総合防災論Ⅰ、Ⅱ」の受講者は、日本防災士機構と連携することにより防災士受験資格が認定されることになり、将来の防災リーダーの育成も視野に入れています。また留学生向けに英語講義「Preparedness for Imminent Natural Disasters」も開講しています。

名古屋大学減災まなび舎(まなびや)

災害対策室と減災連携研究センターは、名古屋大学の学生や職員を対象に月1回の連続セミナー「減災まなび舎」を開催しています。

構成員の紹介

専任教員・特任教員

福和 伸夫

センター長／社会連携部門 教授



1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同大学院環境学研究科教授を経て現職。専門は、建築耐震工学。工学博士。構造設計一級建築士。

野田 利弘

副センター長／研究連携部門 教授



1994年名古屋大学大学院後期課程修了。1994年名古屋大学工学部助手、1996年同研究科助教授、2008年同大学院工学研究科教授を経て現職。専門は土木工学で、特に地盤力学・地盤工学・耐震地盤工学。博士（工学）。

鷺谷 威

研究連携部門 教授



1990年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て2003年4月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008年1月同教授を経て現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

鈴木 康弘

研究連携部門 教授



東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991年名古屋大学助手（工学部地盤工学教室）。1993年から愛知県立大学。2004年3月に名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長を経て現職。専門は、地理学、活断層・変動地形学。博士（理学）。総長補佐（防災担当）。

長江 拓也

研究連携部門 准教授



2002年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。米大学を含む複数の大学にて博士研究員。2006年より独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター。E-Defense（実大三次元震動破壊実験施設）に基づく実験プロジェクトを多数経験。2014年9月より現職。専門は建築耐震構造。博士（工学）。

平山 修久

社会連携部門 准教授



2004年3月京都大学大学院工学研究科環境工学専攻博士後期課程修了。2004年人と防災未来センター主任研究員、2008年京都大学大学院工学研究科特定准教授、2013年国立環境研究所主任研究員を経て現職。専門は、衛生工学、災害環境工学。博士（工学）。

新井 伸夫

社会連携部門 特任教授



神戸大学大学院理学研究科地球科学専攻修士課程修了後、建設会社の技術研究所、シンクタンク、気象情報提供会社を経て2014年4月より現職。専門は、地震防災、地域防災、自然災害科学。博士（環境学）。

護 雅史

研究連携部門 特任教授



1991年名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻修了。建設会社で15年間勤務の後、2006年10月名古屋大学大学院環境学研究科准教授、2011年1月名古屋大学減災連携研究センター研究連携部門准教授を経て現職。専門は、耐震工学、建築基礎、地震防災。博士（工学）。構造設計一級建築士。

阪本 真由美

社会連携部門 特任准教授



2010年京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了。JICAで9年間国際協力に携わった後、2010年より（公財）人と防災未来センター主任研究員を経て現職。専門は、防災危機管理、被災者支援、防災教育、国際協力。博士（情報学）。

寄附研究部門教員

武村 雅之

社会連携部門 教授



1981年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て2010年から小堀鐸二研究所副所長。2012年4月から現職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長などを務める。現在、歴史地震研究会会長。専門は地震学。理学博士。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

都築 充雄

社会連携部門 准教授



1986年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

浦谷 裕明

社会連携部門 助教



2009年名古屋工業大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築構造工学。修士（工学）。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

北野 哲司

社会連携部門 教授



1992年神戸大学大学院工学研究科修了後、ガス会社入社、地震防災・高圧ガスパイプライン建設・技術開発に従事。2004年から2007年一般社団法人日本ガス協会勤務。2010年伊勢湾幹線プロジェクトマネジャーを経て現職。専門は、ライフライン地震防災。博士（工学）。技術士（建設部門）。

ライフライン地盤防災（東邦ガス）寄附研究部門

田代 喬

社会連携部門 准教授



2004年名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程修了。2004年独立行政法人土木研究所自然共生研究センター専門研究員、2006年名古屋大学大学院工学研究科助手（2007年から助教）、2010年同環境学研究科准教授を経て2014年4月から現職。専門は河川工学、流域保全学、応用生態工学。博士（工学）。

ライフライン地盤防災（東邦ガス）寄附研究部門

野中 俊宏

社会連携部門 助教



2009年名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻修了後、ガス会社供給防災部勤務を経て現職。専門は、地盤工学、ライフライン地震防災。修士（工学）。

ライフライン地盤防災（東邦ガス）寄附研究部門

曾根 好徳

副センター長／社会連携部門 教授



1983年東北大学大学院工学研究科資源工学専攻博士課程後期課程修了。1983年地質調査会社に入社。1999年同社中部支社副支社長、2003年札幌支社長、2007年東北支社長。2010年本社エンジニアリング本部副本部長を経て現職。専門は岩盤工学。工学博士。技術士（応用理学部門）。

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

倉田 和己

社会連携部門 助教



2004年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻修了。ソフトウェア開発会社でWebGIS（地理情報システム）の開発および名古屋大学との共同研究員として防災教育・啓発システムの開発に関わる。2012年4月より現職。専門は地震防災。修士（工学）。

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

山崎 雅人

社会連携部門 助教



2010年上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻博士後期課程修了。独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門特別研究員、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構ポスドクフェローを経て現職。専門は経済シミュレーション分析。博士（環境学）。

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

構成員の紹介

客員教員



岡村 行信

1980年名古屋大学理学研究科修了後、通商産業省工業技術院地質調査所に入所し、日本周辺海域の海底地質調査に約24年間従事し、2004年から津波堆積物の研究に参加、2014年から産業技術総合研究所活断層・火山研究部門首席研究員。理学博士。



金田 義行

1979年東京大学理学系研究科大学院地球物理学専攻修士課程修了。石油公団石油開発技術センター、株式会社大林組技術研究所、独立行政法人海洋研究開発機構を経て2014年4月より名古屋大学減災連携研究センター特任教授。2016年4月より香川大学学長特別補佐。専門は、地震学、地震津波シミュレーション分野、減災科学。理学博士。



廣井 悠

2007年3月東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程中退。2007年4月より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任助教、2012年4月より名古屋大学減災連携研究センター准教授。2016年4月より東京大学大学院工学系研究科准教授。専門は都市防災(大都市の防災対策、リスクと人間行動)。専門社会調査士。博士(工学)。



藤原 広行

1989年京都大学大学院理学研究科中退。科学技術庁国立防災科学技術センター(現:防災科学技術研究所)入所。強震観測網の整備、地震動予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事。専門は、応用地震学。社会防災システム研究領域長、2014年10月よりレジリエント防災・減災研究推進センター長兼務。博士(理学)。



梶原 浩一

1988年東北大学大学院工学研究科建築学専攻修了。1997年東京大学より博士(工学)授与。専門は振動制御。民間会社を経て、2000年科学技術庁防災科学技術研究所主任研究官。Eーディフェンスの建設と実験・研究に従事。2011年4月より国立研究開発法人防災科学技術研究所減災実験研究領域長、兵庫耐震工学研究センター長。



隈本 邦彦

1980年上智大学卒業後、NHKに記者として入局。報道局特報部、社会部、科学文化部などの記者・デスクとして、主に地震、防災、医療関係を取材。2000年から2005年までNHK名古屋放送局報道部在籍。2005年NHKを退職後、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット特任教授。2008年より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授。



福山 洋

1990年東京理科大学大学院工学研究科修了後、建設省建築研究所入所。耐震工学や構造設計法などに関する多くの研究プロジェクトに参加。その間、京都大学非常勤講師、東京工業大学および政策研究大学院大学客員教授などを併任。構造研究グループ長を経て、2015年より国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部長。工学博士。



宮腰 淳一

1992年東北大学大学院工学研究科修了後、清水建設入社。その間、2002年に名古屋大学大学院工学研究科より博士(工学)を取得。2012年から2013年の2年間、名古屋大学減災連携研究センターの寄附研究部門准教授を経て、2014年から清水建設技術研究所にて勤務(現職)。

社会連携推進会議委員

(2016年5月現在)

国土交通省中部地方整備局——可児裕総括防災調整官
愛知県——加藤慎也防災局長
名古屋市——横田明典防災危機管理局長
中部経済連合会——三浦司之常務理事
名古屋商工会議所——内川尚一常務理事・事務局長
東京大学——古村孝志教授
京都大学——矢守克也教授
東北大学——今村文彦教授
名古屋工業大学——梅原秀哲教授
静岡大学——増田俊明教授

三重大学——畑中重光教授
岐阜大学——能島暢呂教授
豊橋技術科学大学——斉藤大樹教授
時事通信——中川和之編集局付兼解説委員
日本地域開発センター——西川智総括研究理事
レスキューストックヤード——栗田暢之代表理事
跡見学園女子大学——鍵屋一教授
名古屋テレビ放送——五十嵐信裕豊橋支社長
(NSL代表)

兼任・協力教員



尾崎 文宣 准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築鋼構造



北根 安雄 准教授

所属：工学研究科社会基盤工学専攻
専門分野：構造工学



小松 尚 准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築計画、まちづくり



恒川 和久 准教授

所属：工学研究科（工学部施設整備推進室）
専門分野：建築計画、建築設計、都市・地域計画、ファシリティマネジメント



戸田 祐嗣 教授

所属：工学研究科社会基盤工学専攻
専門分野：水工学・河川工学



中井 健太郎 准教授

所属：工学研究科社会基盤工学専攻
専門分野：地盤工学、地盤防災工学



中村 晋一郎 講師

所属：工学研究科社会基盤工学専攻
専門分野：水文学・国土デザイン学



原 進 教授

所属：工学研究科航空宇宙工学専攻
専門分野：機械力学、制御工学



古川 忠稔 准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築構造（主に木質構造）



松本 真理子 教授

所属：心の発達支援研究実践センター
専門分野：臨床心理学



水谷 法美 教授

所属：工学研究科社会基盤工学専攻
専門分野：海岸工学



山岡 耕春 教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学・火山学



加藤 博和 准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略



窪田 由紀 教授

所属：教育発達科学研究科心理発達科学専攻
専門分野：臨床コミュニティ心理学



谷川 寛樹 教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：環境システム工学



勅使川原 正臣 教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築構造、耐震設計、鉄筋コンクリート構造



飛田 潤 教授

所属：災害対策室
専門分野：地震工学



中野 正樹 教授

所属：工学研究科社会基盤工学専攻・地盤力学
専門分野：地盤工学



西澤 泰彦 教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築史、技術史、土木史



平井 敬 助教

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：地震工学



松田 直之 教授

所属：医学系研究科
専門分野：災害医療



丸山 一平 准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築材料学、セメント化学、鉄筋コンクリート構造、多孔体の熱力学



森 保宏 教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：耐震工学、リスク論



山口 靖 教授

所属：環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野：リモートセンシング

構成員の紹介



山中 佳子

准教授

所属：環境学研究所地震火山研究センター
専門分野：地震学



LELEITO Emanuel Langat

講師

所属：マイクロ・ナノシステム工学専攻
(工学研究科国際交流室)
専門分野：都市計画、リスクコミュニケーション



山本 和弘

准教授

所属：工学研究科機械理工学専攻
専門分野：燃焼工学、火災安全工学、
避難シミュレーション

受託研究員



穴井 英之

所属：岡崎市
専門分野：防災啓発・計画
防災対策が必要なことは多くの方が認識している事ですが、行動に移せる人は多くありません。日常生活に馴染みにくい「防災」をいかに日ごろの地域や家庭に落とし込めるかが、最大の課題であり、効果的な方策であるとと考えています。楽しく続けられる防災啓発に取り組んでいきます。



上中 登貴弥

所属：清水建設
専門分野：建築技術(振動・音響)建築施工
弊社は建設会社として、中部地方の多くの建物に携わらせて頂いております。巨大地震発生に対する備えと発生時の行動について深く考え、単なる建物への影響のみにとどまらず、生命の安全と都市機能全体を視野に入れた減災について研究させて頂きたいと考えております。



河合 俊治

所属：幸田町
専門分野：防災教育・啓発
防災担当に異動してきたところで分からないことばかりですが、防災・減災に関する知識の習得に努め、町民の方への防災啓発、防災教育に取り組むとともにBCPの策定に向けて取り組んでいきたいと思っております。



小島 正輝

所属：東海市
専門分野：地域連携、業務継続計画
大規模災害時に行政の機能の著しい低下を防ぐため、普段から災害対応をイメージし、災害対応業務を交通整理しておくとともに、災害時に必須となる他市町村とのより円滑な相互応援を目指し、他市町村との連携を深め、災害対応能力の強化に努めます。



菅沼 淳

所属：東邦ガス
専門分野：バイブレーション耐震設計
これまで、都市ガス供給設備の耐震性強化に携わらせて頂きました。大地震に遭遇してもバイブレーションが速やかに機能回復できるように、「揺れ」「液状化」等々のハザードの影響度合いの解明を追求していきたくと考えています。



千賀 英樹

所属：竹中工務店
専門分野：建築構造設計、建築施工
弊社では様々な用途・規模の建物の設計・施工に携わっており、この名古屋・東海地区に多くの建築技術者を配置しています。総合建設業の立場から地域の減災への貢献に努めて参りたいと考えています。



高橋 武宏

所属：一条工務店
専門分野：住宅地震
大地震から建物をもとより、内部までを守るために開発された免震技術は歴史が浅く、分からないことばかりです。過去の大地震で得られた調査結果を分析し、その時の挙動を実験で検証することで、より安全性の高い免震技術を開発したいと考えています。



谷 枝里子

所属：応用地質
専門分野：地震学
災害における経済被害を考えるには産業構造やサプライチェーンを考慮することが重要です。専門分野とは違う研究テーマとなりますが、皆襟と「連携」しながら新しいことを生み出せるよう、取り組んでまいります。



上園 智美

所属：日本ミクニヤ
専門分野：防災教育・啓発、事業継続計画策定支援
建設コンサルタントで、ぼうさいカフェや防災講習会の企画・運営、企業におけるBCP策定支援等を行ってまいりました。命を守る防災を一人でも多くの人に広めるため「防災+楽しいこと=続く防災」を創り上げていきたいと考えています。



宇野女 草太

所属：中日本航空
専門分野：航空機リモートセンシング
これまで航空機により空から測るリモートセンシング技術を利用して、火山の地熱観測や土地被覆分類、ALB測量などの実務に携わってきました。産官学民が連携する力の一助になれるよう、地域の防災・減災に役立つ技術開発に取り組んでいきます。



紅林 優樹

所属：稲沢市
専門分野：地域防災、防災教育・啓発
稲沢市の災害の被害軽減のためには、市民一人ひとりの防災・減災の意識が極めて重要になります。1人でも多くの市民に防災を広めるために、より効果的な啓発手法や防災教育について研究し、稲沢市の防災力向上に努めたいと思っております。



近藤 斎

所属：コンボン研究所
専門分野：低温・超伝導・真空
災害時の被害をできるだけ抑えるための、産学官の連携の在り方と、そのために必要な仕組み、知識について学ぶ中で、これまでの自分の経験を活かす方策を探っていきたくと考えています。



鈴木 将巳

所属：高浜市
専門分野：防災政策
南海トラフ巨大地震が発生した際、行政自体も被災し、混乱することが予想されますが、行政としての役割を果たせるよう、市内の防災力を向上させるためにどのような取り組みができるのか考えていきたくと思っております。



高杉 剛

所属：応用アール・エム・エス
専門分野：経済学、財務会計
自然災害リスクの定量評価に取り組んでおります。国、地方自治体、企業等が効果的に効率的な防災対策を講じる上で、リスクの定量評価が意思決定に有用なツールとなるよう、研究を進めていきたくと考えております。



田中 宏和

所属：四日市市
専門分野：防災教育、啓発
地域の防災・減災力向上や人材育成の手法、ハザードマップ等を用いた啓発の研究など防災・減災に関する幅広い知見を深め産学民官が連携した防災・減災活動の推進に取り組んでいきたくと考えています。



田村 尚土

所属：ディックス
専門分野：建築構造設計、コンピューショナルデザイン
弊社では建築構造に関して幅広く、ご要望に合わせた構造計画、構造デザインを提案しています。クライアントや一般市民に対する、理解しやすい構造性能説明を重要視し、構造シミュレーションや防災意識を高める研究開発に取り組みたいです。



土谷 心平

所属：碧南市
専門分野：防災関連各種計画
本年度から防災担当部署へ異動してきました。幅広く防災の基礎知識を学び、市民及び企業に防災・減災の意識づけに取り組んでいきたいと考えています。



中溝 大機

所属：日建設計
専門分野：建築構造設計
弊社は様々な用途・規模の建築を設計しており、私は構造設計と各敷地の地震動作成に携わっております。社会に資する安全の信頼性の高い建築を生み出すため、地震に関する最新の知見を反映した設計用地震荷重設定法を開発したいと考えています。



長谷川 智則

所属：玉野総合コンサルタント
専門分野：土木地質
弊社は、まちづくりをはじめとした道路・河川等の社会資本整備の総合コンサルティングを行っており、私はその中で土木地質に携わっております。コンサルの立場で防災・減災に役立つことを徹力ながら行っていききたいと思っております。



牧原 慎一郎

所属：愛知県
専門分野：防災政策・啓発
愛知県内の市町村や企業等と連携しながら、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を減らすための施策や、教材やイベントを通じて県民の防災意識向上のための啓発に取り組んでいきます。



丸田 雅靖

所属：豊橋市
専門分野：防災・減災政策企画
自治体からの受託研究員ならではの観点と発想で、今、何が必要かを適切に見極め、防災・減災対策の推進に直結する研究に取り組みます。



八木 洋至

所属：津島市
専門分野：防災計画、地域防災
津島市を含む海部地域は、海拔0m地帯かつ軟弱地盤の地域です。南海トラフ巨大地震発災時は、広域で浸水や液状化が予想されます。これらに備え、海部地域の市町村間で連携を図り、防災・減災のまちづくりに取り組んでいきます。



横山 幸寛

所属：名古屋市
専門分野：地域強靱化計画
地域強靱化計画に携わっております。計画が平成28年4月には公表され、今後計画の運用が必要であるため、受託研究員として産官学民との連携を深め、来たる南海トラフ大地震への対策に尽力していきたくと考えております。



中井 春香

所属：ナカシャクリエイト
専門分野：歴史地震・防災教育・啓発・文化アーカイブ
今、地震災害について何を考え、何に備えるべきなのかを過去の歴史や教訓から読みとく、この地域における歴史地震研究の一助になるよう取り組みたいと考えております。過去から学び、現在を見つめ、未来へ生かす減災の実現を、普及啓発を視野に活動していきます。



浪川 幹夫

所属：損害保険ジャパン日本興亜
専門分野：リスクマネジメント
損害保険業界は東日本大震災で地震保険金をお支払することで、被災地域の復興に貢献してまいりました。損害保険業界が自治体の強靱化及び災害対応のためにできることを研究することで、防災・減災に取り組んでいきます。



原山 良太

所属：中日本高速道路
専門分野：防災・減災対策、危機管理
南海トラフ地震など大規模で広域な災害時において、高速道路が社会的役割を十分に果たすことが出来るよう、防災・減災の知見を幅広く学ぶとともに、平時より自治体や関係企業との連携を図り、防災・減災対策の推進に取り組んでいきたいと考えております。



松浦 道子

所属：安城市
専門分野：地域防災、防災啓発
幅広い世代への防災啓発、市民や様々な団体との効果的な連携手法について研究し、より多くの人に関わることでできる防災・減災活動に取り組んでいきたいと考えています。



森木 尚彦

所属：生活協同組合コープあいち
専門分野：共同購入事業、組合員活動、防災・減災
少子高齢化、競争、格差が加速していく時代の中で、協同組合の「協同、連帯、相互扶助」の理念はますます重要になります。組合員、福祉、地域の3つの視点を大切に、防災、減災の活動にも取り組んでいきます。



矢藤 良介

所属：知立市役所
専門分野：地域防災
新入職員で分からないことが多いですが、防災の基礎知識を学びたいです。知識がないことを強みに誰にでも分かる防災情報を地域に発信していけたらと考えています。



渡辺 真司

所属：NTTファシリティーズ
専門分野：建築構造設計
弊社は通信建築をはじめ様々な用途施設の設計・維持管理を行っており、現在は構造ヘルスマonitoringのサービス・普及にも注力しています。モニタリングシステムを活用した自然災害に対する防災・減災技術について、幅広く考えていきたいと思っております。

研究員



石原 宏

所属：減災連携研究センター
専門分野：都市計画、地区まちづくり
3月まで行政職員として都市計画やまちづくりに関わってきました。また、住民という立場でもまちづくりに参加しています。防災という切り口でどのようにまちづくりを進められるかを考えたいと思います。



千葉 啓広

所属：名古屋大学減災連携研究センター
専門分野：都市計画、まちづくり
大規模災害に備え、事前復興・事前準備の視点から、市民・企業・行政・専門家が垣根を越えて議論することが大切だと思っております。その為の議論の場づくりと、GISを活用したワークショップ形式を主体とするボトムアップ型のまちづくり手法について研究に取り組んで参ります。



野村 一保

所属：減災連携研究センター
専門分野：防災計画策定支援、建設環境
自治体の防災に関する各種の計画策定支援に携わっております。自治体職員の方々と、地域の皆さまとともに地域の特性、文化、強みを活かし、減災・克災を実現していきたいと考えております。



名古屋大学減災連携研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 減災館
TEL : 052-789-3468 FAX : 052-789-5023
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>